

留学交流の活性化に向けて

—短期留学と長期留学、ICUの場合—

国際基督教大学教務部長 山口 京子

Kyoko Yamaguchi

1. はじめに

なぜ留学したいのか。留学先として希望する国や大学を選ぶ理由は何か。留学中に何を学び、その成果を帰国後にどう活かそうとしているのか。筆者は現在、本稿を執筆する一方で、上記の内容を英文で綴った百数十人の学生の意欲溢れるエッセイを読み、面接をする日々を送っている。国際基督教大学（以下、ICU）では毎年秋学期ⁱに交換留学派遣希望者の募集・選考を行っており、書類選考の後、学期終了後の秋休み期間中（例年11月下旬から12月はじめ）に面接を実施しているのである。

ICUは、「国際的社会人としての教養をもって、神と人ともに奉仕する有為の人材を養成し、恒久平和の確立に資すること」を目的として、1953年に献学された。大学名に示される通り、国際性への使命（I）、キリスト教への使命（C）、学問への使命（U）の3つを掲げ、実現に努めてきた。その内、国際性への使命達成に向けた努力の一環として、国際教育交流プログラムの内容を充実させ、諸外国の大学との学生交流の促進に注力している。現在21カ国63大学との間で学生を交換するほか、英語研修を含むさまざまな短期留学プログラムを実施し、学生がそれぞれの学びの計画のなかで海外留学の機会を取り入れられるよう環境を整えている。

なかでも交換留学プログラムは1960年代はじめに開始され、本学の国際教育交流プログラムの中核を担ってきた。学生の多様なニーズに応えるべく、年月とともに派遣先の選択肢を増やし、多くの学生を送り出してきたが、2005年頃から派遣数は減少傾向にあった。若者の「内向き」志向がメディアに取り上げられる時期に重なり、国際性を旨とする本学でも海外に学生の目が向かなくなったのかと懸念する状況にあったが、現在留学中の2011-12年度派遣学生においてその数を大幅に増やすことができた。

本稿では、背景にある短期留学プログラムについて長期の交換留学プログラムとともに概観し、短期留学と長期留学のつながり、留学プログラム活性化に向けた短期留学プログラムの可能性について考察する。

2. 短期留学プログラムの概要

本学が実施する短期留学プログラムの第一として、「海外英語研修プログラム(Study English Abroad Program、略称SEAプログラム)」がある。日英両語によるバイリンガルなりベラルアーツ教育を行う本学では、4月入学の学生には英語教育プログラム（ELP: English Language Program）、9月入学の学生には日本語教育プログラム（JLP: Japanese Language Programs）の履修を卒業要件として求めているⁱⁱ。ELPは、1年次と2年次で計22単位を課し、英語力の向上と同時に、本学で効果的に学ぶためのアカデミックな能力と批判的思考力を養う。SEAプログラムは、この内4単位を夏期休暇中

に海外で集中的に学ぶものであり、1年次対象のフレッシュマン SEA プログラムでは6カ国10大学に210名、2年次対象のソフォモア SEA プログラムでは3カ国4大学に60名の定員枠のもと、学生を派遣している。参加者には、英語圏での生活のなかで日常的なコミュニケーション能力を伸ばしながら異なる文化や考え方を理解すること、自身がマイノリティとなる経験を通して自分を知り、内面的に成長することが期待されている。

夏期休暇中の短期留学プログラムとしては、ほかに「カリフォルニア大学（UC）サマーセッションズ」と「イギリス文化研究」がある。前者は、カリフォルニア大学バークレー校またはロサンゼルス校ⁱⁱⁱで開講される6週間のサマーセッションにて5単位以上の科目を履修するプログラムで、取得した単位は審査の上、本学に編入される。また、後者は教養学部の授業科目（3単位）として開講されるもので、ケンブリッジ大学の4週間の夏期講座に参加し、歴史、文学、国際政治、科学史など幅広い分野に亘るコースのなかから2コース以上を履修するプログラムである。2011年度よりケンブリッジ大学の英語要件が大きく引き上げられ、参加可能な学生が限定される結果となったことから、2012年度からはリーズ大学を新たな派遣先に加え、テーマの選択肢を広げるとともにより多くの学生を派遣できるよう、準備を進めているところである。SEAプログラムが「英語研修」を主な目的とするのに対し、いずれのプログラムも専門の学びが可能となっており、2年生以上の学生が参加できる。

以上のプログラムは教務部国際教育交流グループで運営するものであるが、本学では、これ以外にも短期の留学／海外体験の機会を提供している。海外フランス語研修、国際サービス・ラーニング、海外日本語教育実習など単位付与をとまなうプログラムのほか、アメリカの国立公園でインターンシップを行う U.S. National Park Internship や平和研究所主催のフィールドトリップ、宗務部主催のタイ・ワークキャンプなど、多様な学びの場が用意されている。

3. 交換留学の考え方および現状

本学の交換留学プログラムは1年間の派遣が基本であり、2012-13年度は21カ国63大学の協定校に合計142名の定員のもとで募集を行っている。交換留学に加えて、アメリカの非営利教育団体、CIEE および IES が世界各地の大学と提携して実施する「海外留学プログラム」や、アジアキリスト教大学協会（ACUCA: Association of Christian Universities and Colleges in Asia）の加盟大学間で1学期間学生を交換する”ACUCA Student Mobility Scheme”にも学生を派遣しており、1学年の入学定員620名に対して「5人に1人」以上の枠を準備している。

交換留学希望者には、学力、語学力、留学目的の現実性および具体性、文化の紹介者としての資質および社会的適応性等に関して、書類選考と面接選考による審査を行う。2年次の冬学期または3年次の春学期から留学が可能な一部の早期派遣プログラム（オセアニア地域、フィリピン、韓国、チリの協定校で実施）を除き、3年次（または4年次以上）の秋学期から1年間（3学期間）の派遣となる。留学先で取得した単位は審査により最大30単位までを認定しており、1年間の留学を含めて4年間での卒業が可能となっている。

教養学部1学部のもとに文系理系あわせて30以上のメジャーを提供する本学の教育内容に従い、各協定校への留学は原則として全ての分野に開かれており、留学先で別の角度から自身の専門分野の学びを深めたいという学生の希望に添えている。英語を母語としない国の一部の大学を除いて、派遣先では予備教育等を受けることなく、正規の課程で現地の学生と同じ授業を取ることになる。そのため、4月入学の学生については、1・2年次のELPを通して一定の英語力と英語での授業に対応できるスキルを身につけることが求められる。学力および語学力の指標として、GPA 3.00以上、TOEFL 79 (iBT)/ 550 (PBT)以上またはIELTS (Academic Module) 6.0以上(6.5以上が望ましい)を応募の基準としており、協定校によってはこれより高い基準を設定している。

はじめに述べた通り、2005年頃より交換留学プログラムへの応募者、参加者は減少傾向にあり、最も多いときで100名前後いた参加者が60名～70名前後に減り、2010-11年度には50名を下回る結果となった。経済状況の悪化や就職活動の早期化・長期化など、背景として想像できる要因は複数あり、「3年次秋からの1年間の留学」という考え方そのものに見直しが必要ではないかという教員の声もあった。そのような状況のなか、留学希望者減の理由を把握し、プログラムの活性化につなげるべく、2008年4月と2010年4月に学生意識アンケート調査を実施した^{iv}。

2008年度の調査(2年生以上対象)では、交換留学プログラムに参加しなかった、もしくは参加を考えていないと答えた学生にその理由(複数回答可)を尋ねたところ、「IGUでの学び・生活を重視したい」(28.7%)、「経済的に困難」(28.4%)、「参加に必要な成績を修めることができるかどうか心配」(23.6%)、「就職活動を重視したい」(20.8%)という回答が上位を占めた。また、2010年の調査(2年生以上対象)では、交換留学への参加を検討するに当たって気になることや心配事は何か(複数回答可)という質問に対し、「費用負担」(52.6%)、「就職活動」(44.1%)、「応募・選考基準の成績」(43.0%)、「卒業時期(4年間で卒業できるかどうか)」(38.4%)、「応募・選考基準の英語能力」(33.8%)と回答する学生が多かった。

2回のアンケートで質問項目や回答の設定を変更したため、厳密な比較・分析はできないが、本学での学びにより重きを置く、あるいは心配する声とあわせて、就職活動や費用負担、成績や英語能力などの応募基準に不安を覚えて留学をためらう学生が多いことがわかった。これらのアンケート結果などを踏まえて、国際教育交流グループを中心に留学に向けた学生への働きかけを強化した結果、2011-12年度には応募者が前年度比で75%増え、これまでで最多となる100名超の学生を派遣することができた。

4. 有機的・継続的な留学サポート

派遣学生増に向けて特別な処方箋があったわけではない。教員や関係スタッフ間で問題を共有し、学生への情報提供の機会を増やし、多面的、継続的なサポートを行ったことが功を奏したものと評価している。教員アドヴァイザー^vや授業の担当教員、自らの関心分野の教員からの助言を得て交換留学に応募する学生は従来から一定数見られたが、教授会等を通じて上記のアンケート結果を近年の派遣実績とともに報告し、

問題を共有することで、以前にも増して具体的な教員からの働きかけがなされていると認識している。

国際教育交流グループからの情報提供は新入生オリエンテーションに始まり、毎学期説明会を実施し、交換留学応募の時期に当たる秋学期には、留学から帰国した学生による報告会を複数回開催している。同じく帰国留学生にボランティアで依頼する留学相談の時間もよく利用されており、先輩の言葉が与える影響は大きい。また、本学では学内の寮で受入れ留学生と生活をともにする学生が多く、日本での彼らの「留学」への向き合い方に刺激され、留学を志す学生も少なくない。これを受け、昨年度から受入れ留学生による協定校の説明会や相談対応の時間を設け、寮生以外の学生にも彼らと留学について話せる機会を提供している。さらに教員による留学説明会も開始し、今年度は、カリフォルニア大学、ミドルベリー大学、ロンドン大学アジア・アフリカ学院（SOAS）、ベルリン自由大学に深く関わりのある教員および関係者の協力を得て、個々の大学の紹介とあわせて、米国の州立総合大学ならびに小規模リベラルアーツ大学、英国および欧州の大学で学ぶことの意味を伝える場とした。

こうして情報提供の機会を増やすことで、長期の留学に向けた学生の不安を解消し、それを上回る留学の価値を示すことを心がけている。ICUでの学びのなかでの留学の位置付け（メジャー選択^{vi}や単位編入、卒業要件との関わり）、費用負担や就職活動等、上述のアンケートで学生が「交換留学のデメリット」として感じている事項に対応するため、関係部署間^{vii}で情報交換の機会を増やし、連携して説明会を開催し、多面的に助言、支援を行うこととした。また、英語能力の応募基準については、従来開催していたTOEFL説明会に加えてIELTS説明会や対策講座を実施すると同時に、ELP主任が両テストの内容を説明し、準備を促す場も設けた。

教職員や先輩学生、受入れ留学生や学内外の関係者による働きかけを続けた結果、2012-13年度交換留学プログラムにはさらに多くの応募者があった。留学生数減少の事実を受け止め、有機的・継続的なサポート体制のあり方を見直したことにより、学生一人一人が留学を「自身の可能性」としてとらえられる環境が改めて醸成されたものと考えている。

5. 短期留学と長期留学のつながり-留学交流の活性化に向けた短期留学への期待-

長期留学の不安を軽減し、動機付けの役割を果たすことにおいては、短期留学の存在が非常に大きい。本学では例年SEAプログラム参加者で交換留学に応募する学生の割合が高いが、2011-12年度に留学中の4月入学生のなかで1年次または2年次SEAプログラムに参加した学生は約6割を占める。これに他の短期留学プログラムや海外ボランティアなどを加えると、交換留学応募者の大半が何らかの海外体験をもっており、選考の過程で、異文化との出会いや海外で生活することへの自信、英語能力の向上、新たな学びへの意欲等、短期の海外滞在で得たことが交換留学を考えるきっかけとなったと語る学生は実に多い。前項で述べた交換留学への応募を奨励する試みのなかでは、SEAプログラム等の短期プログラムに参加した学生にさらなる留学の機会について積極的に呼びかけたが、これも学生たちの意識を高める上で効果的であった。

今年度より日本学生支援機構（JASSO）が開始した「留学生交流支援制度ショートビジット（SV）プログラム」は、短期留学プログラムへの参加を次の海外留学への関心に結びつけることを一つのねらいとしている。本学では、申請したプログラムの内、「カリフォルニア大学（UC）サマーセッションズ」ならびに「カリフォルニア大学秋学期・冬学期派遣プログラム」^{viii}が採択を受けた。申請・採択の時期と留学プログラム実施時期との関係から、支援の決定によりプログラム参加者を増やすことはできなかったが、UCサマーセッションズ参加者で奨学金を受けた学生8名の内、半数以上が2012-13年度の交換留学プログラムに応募中である。今後も長く支援が継続され、学生の間で奨学金の存在が認知されることにより、短期留学参加者が増えることを期待している。本学では、次年度に向けて申請の幅を広げることを検討中であるが、一方で申請時期や運用方法等についてJASSOと大学との間でさらなる意見交換の機会がもたれ、奨学金がより効果的に活用されることを願っている。

もとより短期留学は「個人」にとっての「短期」の経験のみで終わるものではない。本人のなかでは「長期」に生き続ける体験であり、その後の「長期」留学への動機付けともなるものである。また、留学先で出会った他国の学生の日本留学への関心につながることもある。帰国後に、自身の異文化体験から受入れ留学生に積極的に関わるようになる学生も多い。後輩学生の「短期」、「長期」の留学に結びつくこともあるであろう。一人一人の学生の「短期」留学を有限のものに終わらせず、未来に、多方向に広げる手助けを行うことが大学の役目であろう。

本学では、交換留学から帰国した学生に「帰国報告書」の提出を求めており、これを学内で公開している。先述の通り、2010-11年度の派遣学生数は少なかったが、留学中に起きた東日本大震災のために派遣先で支援活動を行った学生も多く、自分自身や日本のこと、留学の意義について深く考えさせられたという報告が多々見られた。本稿執筆に当たって報告書を読み返し、「留学先で国際情勢を頻繁に意識するようになり、世界のことを知ると同時に日本を知ってもらおうと思うようになった」、「留学に必要なのは、自分で課題と解決策を発見し、行動する力」、「専門分野の知識が深まったことはもちろん、自分と向き合えたことが一番の収穫」、「異なる視点から分析する力、固定観念にとらわれない考え方、さまざまな状況に対応する力が得られ、人とのつながりにより精神的に成長できた」など、学生たちの言葉を通して日本や世界にとっての留学交流活性化の意味を改めて認識している。より多くの学生が同様の経験をえられるよう、今後も積極的に取り組んでいきたい。

ⁱ 本学では3学期制を採用しており、第1学期を春学期、第2学期を秋学期、第3学期を冬学期とも呼ぶ。本稿では時期を明示するため、春学期、秋学期、冬学期という呼称を用いる。

ⁱⁱ 本学では、日本の教育制度を経て入学する学生を4月に、日本以外の教育制度を経て入学する学生（国内インターナショナルスクール出身者を含む）を9月に受入れている。なお、英語教育プログラム（ELP）は2012年度に行われるプログラム改革によりリベラルアーツ英語プログラム（ELA: English for Liberal Arts）に変更となる予定である。

ⁱⁱⁱ 本学の学年暦とプログラム日程が合わないため、2010年度以降ロサンゼルス校への派遣は行っていない。

- iv 2回のアンケート調査は、いずれも新入生対象のものと2年生以上を対象とするものを分けて実施した。
- v 本学では各学生に専任教員（准教授以上）がアドバイザーとしてつき、科目履修や成績等、学修上のさまざまな問題について相談にのり、助言を行っている。なお、交換留学応募に際してはアドバイザーの推薦状が必要となる。
- vi 2008年度に導入されたメジャー制により、学生は入学時に専門分野を選ばず、2年次の終わりまでにメジャーを選択することとなった。
- vii 教務グループ、アカデミックプランニング・センター、就職相談グループ、学生グループなどがこれに当たる。
- viii 2011年度より、交換留学協定校のひとつであるカリフォルニア大学の一部キャンパスを対象に学期単位の留学を可能とした。就職活動への遅れや教職課程履修への影響等から1年間の留学をためらう学生のニーズにも応えるものと期待している。